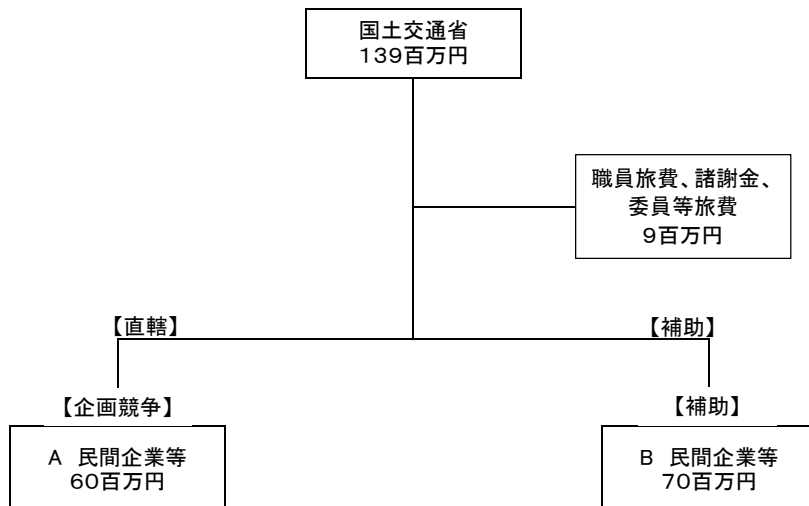


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様な主体による地域づくり推進経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26~H28		担当課室	総務課企画室 地方振興課		室長 近藤 共子 課長 木下 一也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略 経済財政運営と改革の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な主体による事業型の地域づくり活動(地域ビジネス)等を生み育てる仕組みの構築を支援し、地方における地域資源を活かした新たな地域ビジネス等を創出することによって地域の活性化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方部における地域の活性化を図るため、地域金融機関、地元民間企業、地域のNPO等から構成される地域づくり活動支援体制(地域づくりプラットフォーム)の構築を支援し、多様な主体による地方部の地域づくり活動の掘り起こし、ハンズオン支援等の中間支援活動に対して支援を行う。また、各地域づくりプラットフォームの活動を促進するための全国ネットワークの立上げに向けた検討を行う。併せて、地域の課題解決に資するNPO等の事業の社会的意義を客観的に示す手法を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					139	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	地域づくりプラットフォームによって支援された地域づくり活動数		成果実績	-	-	-	-	120
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに形成される地域づくりプラットフォーム数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1	新しい日本のための優先課題推進枠 125				
	職員旅費	-	7					
	委員等旅費	-	1					
	国土形成推進調査費	-	60					
	地域づくりプラットフォーム構築事業費補助金	-	70					
	計	-	139					

事業所管部局による点検									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は多様な主体の連携体制を構築し、地域の活性化を促進するものであり、日本再興戦略や経済財政運営と改革の基本方針推進に資するものであることから、優先度の高い事業である。また、先導的な事業であり、地方公共団体はこのような連携体制構築のノウハウ等が不十分なため、国が率先して関与していくことが不可欠である。さらに、地域づくりプラットフォーム同士を結び付け、全国ネットワークを立ち上げるためには、全国的な視点から、国が関与し、初期段階の支援等を行うことが必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	平成26年度新規要求事項						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	平成26年度新規要求事項						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検結果	【広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか】 本事業は地方部において、地域資源の発掘及び地域ビジネス等の創出等の地域づくり活動に対する中間支援を行う多様な主体の連携体制を構築し、地域の活性化を促進するものであり、日本再興戦略や経済財政運営と改革の基本方針推進に資するものであることから、優先度の高い事業である。 (日本再興戦略) 「地域にはヒト、モノ、コミュニティといった数多くのリソースが利用されないまま眠っている。そのため、これまでの地域資源の考え方を地域の様々な経営資源にまで拡充し、これらを有機的に結び付けるため、地域資源の発掘及びビジネス化するための支援ネットワークの構築や一層のブランド化を図る」、「日本各地には世界に惹きつける高品質な農林水産物や観光資源などの魅力的な地域資源が豊富に存在し、「日本ブランド」ともいべき価値が存在している。こうした地域の資源を活用し、世界の消費者や企業を惹きつけることで、自律的・持続的に稼ぎ、豊かに発展していく地域社会を成り立たせる。」 (経済財政運営と改革の基本方針) 「地域における課題解決や地域活性化の上で重要な役割を果たしているNPOの活動、ソーシャルビジネス等を、人材、資金、信頼性向上の点から支援するため、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を促進する。」								
	【国が実施すべき事業であるか】 地域づくりプラットフォームは先導的な取組であり、自立的・継続的運営がなされている例が少なく、また、地方公共団体はこのような連携体制構築のノウハウ等が不十分なため、国が率先して関与し、事業型の地域づくり活動を推進していくことが不可欠である。また、地域づくりプラットフォーム同士を結び付け、情報の共有やノウハウの蓄積、広報等を実施し、機能させるための全国ネットワークを立ち上げるためには、全国的な視点から、国が関与し、初期段階の支援等を行うことが不可欠である。なお、NPO等の事業の社会的意義の客観的評価についても、国が汎用的な手法を検討・提供することが効果的である。								
外部有識者の所見									
-									
行政事業レビュー推進チームの所見									
-									
多様な主体・地域の相互連携による新しい地域づくりを通じた経済・地域の活性化の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
-									
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					